



統計から社会の実情を読み取る

第71回 高齢化率：現段階と将来推計

本川 裕 | Honkawa Yutaka
アルファ社会科学株主席研究员

■東京大学農業部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



日本の高齢化率は世界一

年齢別人口は大きく年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、高齢人口(65歳以上)に3区分される。生産年齢人口は働く世代を意味している。今は先進国では高卒年齢でないと働く者は少ないが、従来からの考え方で15歳が区切りとなっている。また高齢人口も定年や平均寿命が昔より伸びた今では65歳ではなく70歳を区切りにした方が適切かも知れない。しかし、この区分は、敢えて変えないこと自体が、地域比較、時系列の両面で有用なので、国際的にもなお通用している。高齢化率は、特に断らない限り、総人口に占める65歳以上の高齢人口の割合を指すのが普通である。

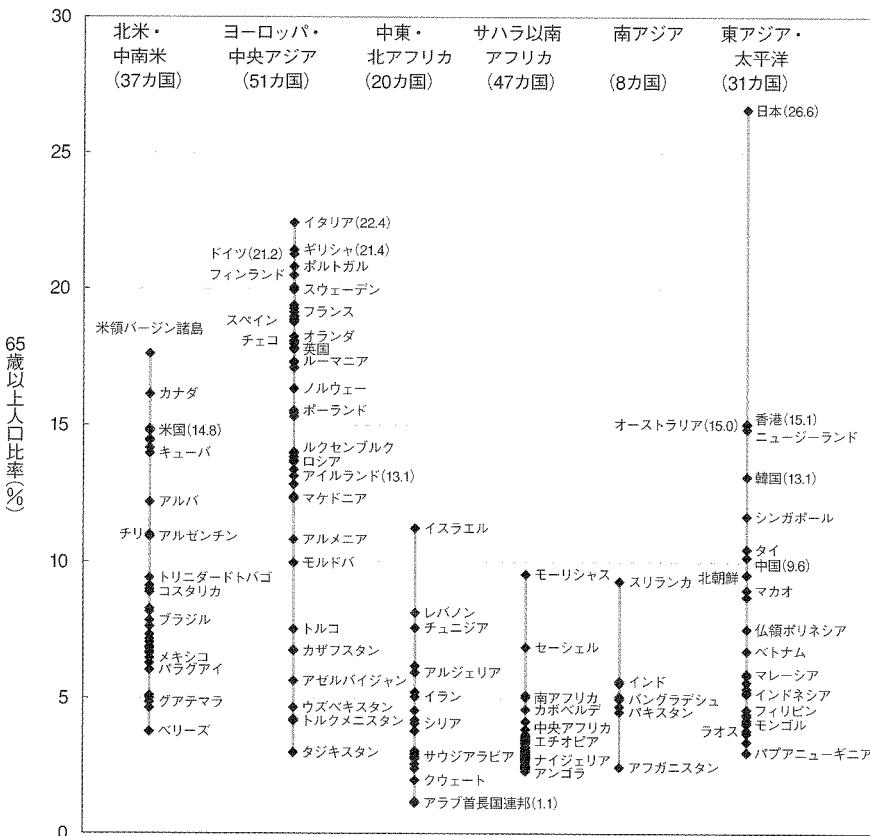
日本の高齢化が世界一であることはしばしば言及されているので知らない人は少ないかも知れない。しかし、どの程度、世界一なのかについては、すべての国の高齢化率が同時に図示されたことがないので、ピンとこないのではなかろうか。そこで、今回は、まず、高齢化率のデータが得られる全部の国の高齢化率のグラフを示した(図1)。

高齢化率は日本が26.6%で世界一高く、日本に次いで高いヨーロッパのイタリア、ギリシャ、ドイツのそれぞれ22.4%、21.4%、21.2%を大きく上回っている。

人口10万人そこそこの国まで含めて200か国弱の国の中で、人口1億人以上の国である日本が全体として紛れもなく世界一なのだから驚異的である。本格高齢社会という人類の未体験ゾーンに向かって、幸か不幸か、日本がまず真っ先に突き進んでいることがこの図から実感できるのではないかろうか。

日本が属する東アジア・太平洋では、香港、オーストラリアおよびニュージーランドが15%前後で比較的高齢化しているが、日本と比べるとずいぶん低い。さらに、韓国、シンガポール、タイ、中国、北朝鮮と続き、中国からは10%を切ってだんだんと高齢化率が低くなっていく。後段で見るとおり、今は若い人口構成の中国などもいずれは大きく高齢化率が高まってくると予測されている。東南アジア諸国はシンガポール、タイを除くと高齢化率は5%前後とかなり低い水準の国が多い。

図1 日本は世界一の高齢化国～高齢化率の国際比較（2015年）～



注) データの存在する 194 か国の点グラフ（ただし国名はすべてに記されてはいない）。日本は 2015 年国勢調査の値。地域区分は世界銀行による。ただし北米と中南米は合体させ、マルタは中東・北アフリカからヨーロッパ・中央アジアに変更。バージン諸島は米領バージン諸島

資料) 世界銀行, World Development Indicators (Last Updated: 2016.8.10)

米国の高齢化率は欧米の中では比較的低く、そのほか、地域別、国別にいろいろな特徴が見て取れるが省略する。

ちなみに、世界一高い日本に対して、世界で最も高齢化率が低いのはアラブ首長国連邦であり、値は1.1%である。何と100人に1人しか65歳以上の国民がないのである。

若者の国のオリンピックから老人の国のオリンピックへ

日本の高齢化の特徴は、現時点で世界一である点に加えて主要国の中でも極めて急速な高齢化のテ

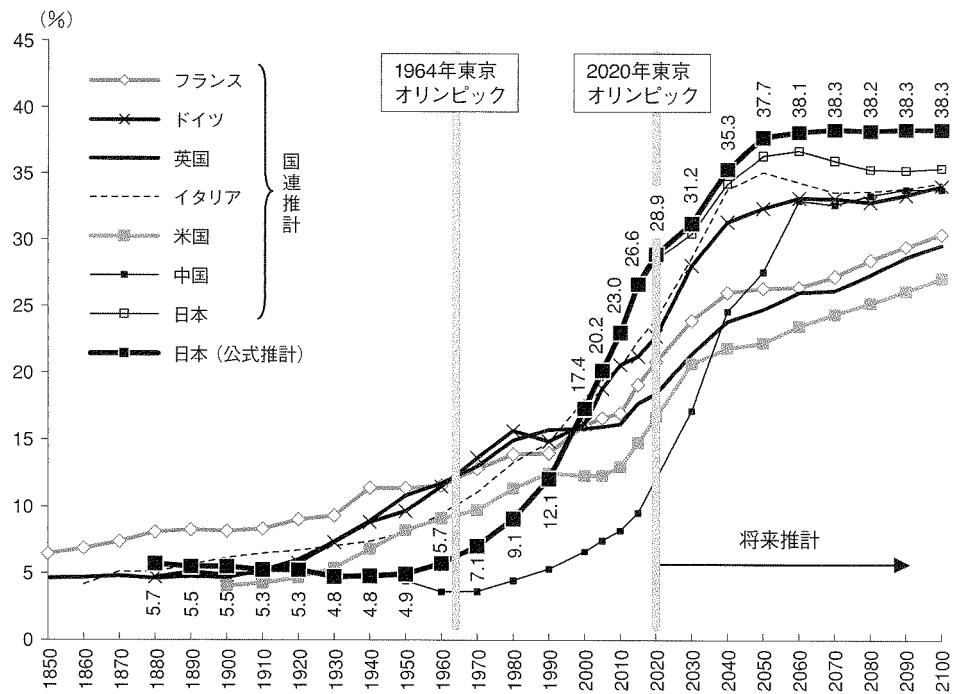
ンポをたどっている所にある。

この点を「見える化」するため、主要国における19世紀からの高齢化率の長期推移と今後の21世紀中の将来推計の数値をグラフにした(図2)。

日本が他の主要国、特に欧米諸国と比べて、以前は非常に若い国だったが、1980年ぐらいから他国にないテンポで高齢化率を上昇させ、さらに21世紀を通して、世界一の高齢化の水準を維持する見込みだということが明確に示されていると思う。

象徴的なのは、1964年の東京オリンピックと2020年開催予定の東京オリンピックという二つの時点の高齢化率の世界の中での位置である。1964

図2 若者の国から老人の国へ～主要国における人口高齢化率の長期推移・将来推計～



注) 65歳以上人口比率。1940年以前は国により年次に前後あり。ドイツは全ドイツ。日本は1950年以降国勢調査ベース(2015年までは実績値)。日本(公式推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」における2060年までは出生中位(死亡中位)推計値、それ以後は参考推計値(2065年以降出生率・生残率等一定)である。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口資料集」等、国連“2015年改訂国連推計”

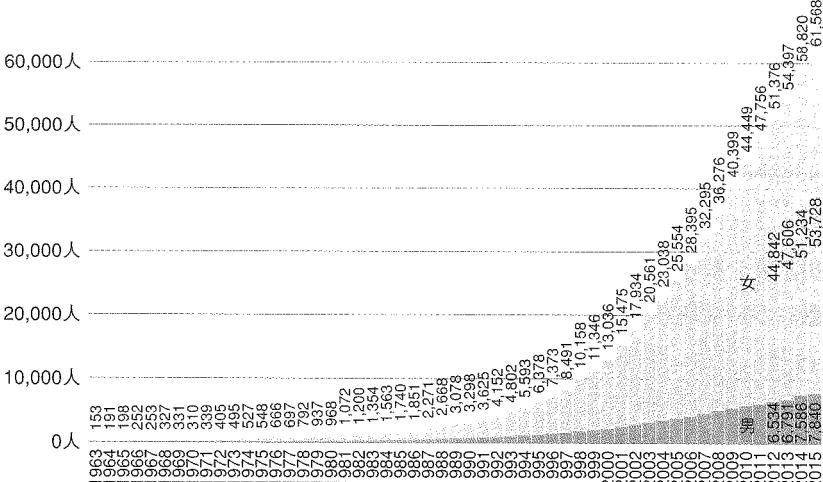
年の時点では主要先進国と比べて最も若い国としてオリンピックを開催した日本だが、2020年にはすば抜けて高い高齢化率の国、いわば紛れもない老人の国として世界から人びとを迎えることになるのである。

オリンピック競技を観戦するため日本を訪れる世界の人びとは、同時に、高齢化が抱える深刻な問題の数々をどのように日本は解決しているか、解決しようとしているかを自分の目で観察しようとしてやってくる。なぜなら日本の最先端の高齢化水準は自分たちの将来の姿だからである。深刻化する社会保障の財源問題、高齢者の社会参加や健康維持、ケアの必要な高齢者を支える人的体制、シルバー民主主義の弊害への対処などについて、日本は世界の参考となる解決法を提示できるのであろうか。

国内に日本とは年代がずれているが同じように大きな塊のベビーブーム世代を抱え、また少子化が進行中の中国などでは、今は若い年齢構成であるが、将来、日本と同様、あるいは日本以上に急速な高齢化に見舞われることも図2からうかがい知ることができる。

なお、日本の公式推計に比べて日本の高齢化率の国連推計値が低い水準になっているが、これは、将来人口推計に当って、いずれの国でも出生率の水準がいはずれは人口が増えも減りもしない人口置換水準($2 + \alpha$)に収束してくると仮定されているためである。つまり、日本の場合は現在の水準からかなり上昇すると仮定されているからである。したがって、国連の将来推計は日本については推計値と言うより目標値に近い結果となっていると言える。

図3 超高齢者の増加～百歳以上高齢者数の年次推移～



注) 9月15日時点の年齢で計上(2008年度までは9月30日時点)。9月1日現在。住民基本台帳による都道府県等からの報告数。

資料) 厚生労働省「百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈について」

増える百歳以上の超高齢者

65歳以上の高齢者は、75歳未満の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者に区分されることがある。健康上の問題や要介護の割合などから同じ高齢者でも両者を区分した方がよい場合も多いからである。高齢化率が上昇する中、ケアの必要性がより高い後期高齢者の比率はそれ以上のテンポで上昇する点が指摘されている。ここでは、後期高

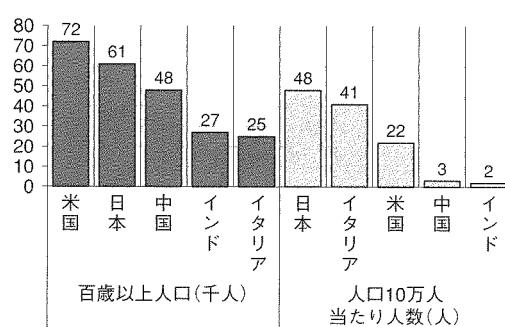
齢者ではなく、高齢者の中でも以前なら本当に希な存在だった百歳以上のいわば「超」高齢者が最近は大きく増えている点を最後に視覚化しておこう。

百歳以上の高齢者数は、厚生労働省の資料によれば、1963年には153人に過ぎなかったのが、1981年には1,000人を超え、1998年には1万人を超えた、2012年には5万人を超え、2015年には6万人を超えた。男女別では女性が87.0%と圧倒的に多くなっている。

百歳以上の超高齢者を英語では“centenarian”と呼ぶが、国際比較のデータを見ると、世界で百歳以上の人数が最も多いのは、日本でなく米国である。しかし、百歳以上に限ると、人口の母数が13億人の中国よりは日本の方が人数的にもかなり多い。もちろん、人口当たりの比率では2位のイタリアを上回って日本が最も高い。

以上、日本はいずれの面から見ても世界一の高齢者大国であることが視覚的に明らかとなったのではないか。

図4 超高齢者の国際比較
～100歳以上人口の多い上位5か国（2015年）～



注) 国連人口推計2015年版による
資料) ピューリサーチセンター